

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	27				
部 局 名	総務部	所 属 名	公共施設マネジメント推進課	所 属 長	足立 寿通
事務事業名	02369 公共施設適正管理推進事業	記 入 者	吉川 博之		

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	建築基準法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	(新) 大津市行政改革プラン (後期) 集中改革プラン
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		
	視点	01	公共施設等の適正化		
重要	01	公共施設マネジメントの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	公共施設適正管理推進事業費	

**事業の概要**  
 高度経済成長と人口増加を背景とした行政需要の高まりにより、多くの公共施設を保有することとなった。それらの施設が、今後数十年の間に一斉に老朽化の時期を迎える。今後、限られた財源の中、保有する施設を適正かつ安全に維持していくために、施設点検による劣化状況の把握や情報を基にした施設所管課への技術的支援を行う。また、公共施設を計画的かつ効果的に長寿命化していくことを目的に施設保全の仕組みを構築する。

**運営方法**  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	限られた財源の中で、市が保有する公共施設を適正かつ安全に維持保全し、市民に安心して施設を利用してもらうために
対象 (何又は誰を)	建築基準法で規定された特殊建築物等の建築、建築設備及び防火設備及び公共サービスを提供する100㎡を超える施設について
手段 (どのようなやり方で)	施設情報を集約した施設台帳（電子カルテ）を活用し、建築、建築設備及び防火設備の定期点検の実施するとともに、施設管理者等に施設安全管理に係る情報の提供を行うことで
成果 (どのような状態にするのか)	施設の安全性、長寿命化及びライフサイクルコストの縮減につなげる仕組みを構築する。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		19,837	2,193	2,913	1,297	1,297	
人件費 B		26,289	30,898	41,720	46,080	43,030	
事業費合計 A+B		46,126	33,091	44,633	47,377	44,327	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	46,126	33,091	44,633	47,377	44,327	
職員数(人)		5.64	6.29	7.60	8.90	7.90	
職員数の内訳	正規	2.04	2.29	3.60	3.90	3.90	
	嘱託	2.70	4.00	4.00	5.00	4.00	
	臨時	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00	

## <4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	市有施設の定期点検の実施	点検施設数	目標	380	380	380	380	380
				実績	386	380	380	-	-
	建築及び建築設備の定期点検実施の施設数								
	2	防火設備点検の実施	点検施設数	目標	0	0	116	113	113
実績				0	0	119	-	-	
防火設備の点検実施の施設数									
成果指標	1	施設点検結果の蓄積及び通知	実施率(%)	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	施設点検結果をシステムデータに蓄積すると同時に施設所管課に通知								
	2	施設点検結果を活用した新たな施設保全の仕組みの構築	進捗率(%)	目標	0	40	60	80	90
実績				0	40	60	-	-	
仕組みの構築の進捗率									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高度経済成長と人口増加を背景とした行政需要に対応していくため、これまで多くの公共施設を整備してきたが、今後、多くの施設が数十年の間に一斉に老朽化し大きな財政負担となる。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度からタブレット端末導入による点検の効率化を図り、その情報をもとに優先順位を整理し、平成30年度には市内横断的なマネジメントとして法不適合箇所の修繕工事の予算措置の支援を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	点検業務では技術職員が施設の適正管理の視点から法定点検だけでは対応できない不具合も含めて施設実態の把握と緊急的な対応に努めている。また、施設管理者との密な情報の共有は一年を通じた施設情報の把握に寄与しており、公共施設の適正管理に向けた横断的かつ継続的な施設監視の仕組みの構築による取組が進んでいる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	施設の点検結果をシステムに蓄積することで、指摘事項を一括して施設管理者に通知することにより、施設管理者が修繕の優先度等に活用するなど、適正な施設保全の取組につながっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	施設不良の部位情報、指摘箇所の写真及び属性等を情報端末に蓄積するなどの電子化を行っており、横断的に情報を管理することで、全庁的な視点での優先順位の決定など、投資効果が大きいなどの効果へとつながっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市有施設の点検結果を施設所管課に通知することで、施設の修繕工事の優先順位等の検討に寄与している。また、横断的に情報を管理することで統一的な基準で施設の状況を分析することができるため、施設の維持管理にあたって効率的に安全な施設水準を維持するための施設マネジメントが推進されている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	今後、施設の老朽化が進むことが予測される中、施設の点検結果をもとに、施設保全に係る全市横断的な視点での施設の優先順位や効率性などの検討を行うとともに、併せて施設所管課に対する維持管理に係る技術支援など、公共施設の安全かつ適正な維持保全の推進に努めること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	0.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	+50.00 %
活動単位コスト	指標1	119 千円	87 千円	117 千円
	指標2	0 千円	0 千円	375 千円
成果単位コスト	指標1	461 千円	330 千円	446 千円
	指標2	0 千円	827 千円	743 千円
コスト増減率		- %	-22.60 %	+25.88 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	28				
部局名	総務部	所属名	公共施設マネジメント推進課	所属長	足立 寿通
事務事業名	02432	公共施設マネジメント推進事業	記入者	大角 健	

## <1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律  (新) 大津市行政改革プラン (後期) 集中改革プラン
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		
	視点	01	公共施設等の適正化		
重事	01	公共施設マネジメントの推進	関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	公共施設マネジメント推進事業費	
	一般会計	政策	評価対象事業	公共施設あり方検討事業費	
事業の概要	公共施設マネジメント基本方針及び公共施設適正化計画に基づき、市全体の公共施設の地域別将来配置イメージ案を作成しながら、ワークショップの開催などを通じて、将来の公共施設の配置について検討していくとともに、施設保全について、財政と連動した新たな仕組みの構築や公共施設に関するコスト縮減戦略の立案など、公共施設を重要な経営資源として捉えた公共施設マネジメントの推進を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## <2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	公共施設の老朽化による将来負担と少子高齢化による公共施設の利用需要の変化に対応し、将来に渡り持続可能な都市経営を推進するため
対象 (何又は誰を)	公共施設 (建物) を対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市公共施設マネジメント推進委員会や市議会の公共施設対策特別委員会の意見、先進都市での取り組みなどを参考に関係部局と調整を図りながら
成果 (どのような状態にするのか)	地域別公共施設の将来配置素案の作成に向け全庁横断的に検討を進めるとともに、施設の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、新たな施設保全の仕組みを構築する。

## <3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		4,178	10,444	10,847	6,415	6,415	平成29年度より公共施設あり方
人件費 B		26,924	46,412	48,790	51,035	51,035	検討事業を統合
事業費合計 A+B		31,102	56,856	59,637	57,450	57,450	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	31,102	56,856	59,637	57,450	57,450	
職員数 (人)		3.59	5.66	5.95	6.35	6.35	
職員数の内訳	正規	3.19	5.66	5.95	6.35	6.35	
	嘱託	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	

## <4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	庁内横断的な組織による将来配置の検討	進捗率 (%)	目標	0	10	80	90	100
				実績	0	10	80	-	-
	作業進捗率								
	2	新たな仕組みや体制構築に向けた課題整理、検討、関係課調整を実施	進捗率 (%)	目標	0	20	50	70	100
実績				0	20	50	-	-	
作業進捗率									
成果指標		1	地域別公共施設の将来配置素案の作成	進捗率 (%)	目標	0	10	80	90
	実績				0	10	80	-	-
	作業進捗率								
	2	財政と連動した戦略的な施設保全の仕組みの構築と中長期計画の作成	進捗率 (%)	目標	0	20	50	70	100
実績				0	20	50	-	-	
作業進捗率									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高度経済成長とそれに伴う都市化や人口増加を背景とした行政需要の高まりにより、多くの公共施設を整備してきた。今後数十年の間に、それらの施設が一齐に更新の時期を向かえ、大きな財政負担となる。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度に公共施設白書を作成公表し、平成25年度に公共施設マネジメント基本方針、平成26年度に公共施設適正化計画の策定を行い、平成30年度には公共施設白書の再編と公表を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	本市の公共施設のマネジメントを検討する事業であるため、市が主体となり進めるのが妥当である	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	公共施設適正化計画を踏まえた施設分類別の個別計画が施設所管部局で作成、検討されるなど、公共施設の適正化が推進されている	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	市民生活に密接に関わる事業であるため、外部委員会の委員から技術的助言を得るとともに、庁内の横断的な連携を図りながら、丁寧に時間をかけて進める必要がある	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	将来にわたって持続可能なまちづくりを進めるうえで必要な取組みである
---------	--	-----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他    ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了(    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	公共施設の将来配置の検討については、個別施設計画の検討状況を見据え、公共施設マネジメント推進委員会等の意見を聴くとともに、市民の意見も踏まえながら、全庁横断的に取り組んでいく。また、財政と連動した施設保全の仕組みの構築や、中長期保全計画の作成について、関係部局と調整を図りながら進めていく。
部局長コメント	人口減少社会を迎える中において、持続可能な公共施設を維持するため、公共施設マネジメントの取組を進める必要がある。その上で、公共施設総量の適正化や安心安全な維持保全については、各施設所管部局の取組を踏まえながら、ブロックごとの将来像について全庁横断的に取り組むとともに、市民への情報共有や対話に努めながら進めていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	0.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+700.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	+150.00 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	5,685 千円	745 千円
	指標2	0 千円	2,842 千円	1,192 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	5,685 千円	745 千円
	指標2	0 千円	2,842 千円	1,192 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	-72.46 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	32		
部 局 名	総務部	所 属 名	管財課
事務事業名	02487 庁舎適正化改修事業	所 属 長	川瀬 睦
		記 入 者	田中 克典

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	建築基準法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		
	視点	01	公共施設等の適正化		
重事	01	公共施設マネジメントの推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	改修・営繕・修繕事業	庁舎適正化改修事業費	
事業の概要	平成25年4月に実施した本庁舎における、建築基準法に関する点検結果を踏まえ、同法に適合していない箇所（執務室等）を計画的に改修する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	本庁舎における執務室等の安全性の確保のため、
対象 (何又は誰を)	本庁舎で建築基準法に適合していない箇所を
手段 (どのようなやり方で)	予算を確保し計画的な改修工事を実施し、
成果 (どのような状態にするのか)	建築基準法の基準に適合させる。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		36,835	19,466	14,000	19,126	15,894	
人件費 B		2,430	2,460	2,050	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		39,265	21,926	16,050	21,586	18,354	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,640	0	0	0	0	
	一般財源	33,625	21,926	16,050	21,586	18,354	
職員数(人)		0.30	0.30	0.25	0.30	0.30	
職員数 の内訳	正規	0.30	0.30	0.25	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	改修箇所数	箇所	目標	8	5	2	2	2
		実績		2	2	1	-	-	
建築基準法に不適合で、対象年度の予算で改修する箇所数									
成果指標	1	建築基準法不適合箇所数	箇所	目標	20	15	12	10	0
		実績		16	14	13	-	-	
改修後の建築基準法不適合箇所数 目標値 48箇所-改修箇所数									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	多くの市民が来庁し、災害時の防災拠点となる本庁舎施設の安心・安全な維持管理が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	建築基準法に適合するよう計画的に施設改修を実施してきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	本庁舎の改修は、市で行う必要があり、妥当性については、「妥当である」と評価した。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	改修により不適合箇所が減少しているため、有効性については、「上がっている」とした。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	コストを集中的に投入することで、建築基準法を満たす改修が実施できたことから、効率性については、「高い」とした。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	庁舎の老朽化が進む中、安全・安心な維持管理に努め、改修工事等についてはより効率的な手法を検討するなど、効率的な行政運営に努めている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続    ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 (    ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成31年度は本館3階西棟の天井の不燃化と非常用照明の設置を引き続き実施するほか、本館4階西棟にかかる同様の工事の実施設計を行う予定である。今後は、改修困難な箇所が残ってきていることから、予算措置の状況に応じ、工事手法を工夫しながら可能な箇所から改修を進めていく必要がある。
部局長コメント	建築基準法基準の適合化に向け、引き続き予算の確保と改修工事が困難な箇所の工事手法の工夫に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	125.00 %	107.14 %	92.30 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+12.50 %	+7.14 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	19,632 千円	10,963 千円	16,050 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2,454 千円	1,566 千円	1,234 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+36.18 %	+21.16 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	44			
部 局 名	市民部	所 属 名	市民センター改革推進室	所 属 長
事務事業名	03419 公民館自主運営モデル事業費			記 入 者
				奥川 豪

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市立公民館の設置及び管理に関する条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		
	視点	01	公共施設等の適正化		
重事	05	市民センター機能の見直し		公共施設適正化計画、行政改革プラン、都市計画マスタープラン	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	02613	市民センター機能等のあり方検討事業		1170	市民センター改革推進室
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計		その他	公民館自主運営モデル事業費	
事業の概要	公民館を地域のまちづくりの拠点としてコミュニティセンター化するにあたり、地域がより自由かつ主体的に管理・運営できるように、公民館業務を担うにあたっての課題の洗い出しや運営ノウハウの習得などを目的として「公民館自主運営モデル事業」を実施する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（地域団体委託）				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	公民館業務を担うにあたっての課題の洗い出しや運営ノウハウの習得をするため
対象 (何又は誰を)	公民館管理・運営業務の一部を
手段 (どのようなやり方で)	地域団体に委託することで
成果 (どのような状態にするのか)	地域団体による主体的な公民館の管理・運営に向けた検証などができる

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		0	261	4,925	5,479	48,959	
人件費 B		0	11,998	13,101	13,694	13,694	
事業費合計 A+B		0	12,259	18,026	19,173	62,653	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	12,259	18,026	19,173	62,653	
職員数(人)		0.00	1.54	1.98	1.67	1.67	
職員数の内訳	正規	0.00	1.44	1.48	1.67	1.67	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.10	0.50	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	公民館自主運営モデル事業参加数	学区	目標	0	6	8	8	8
		実績		0	5	7	-	-	
		公民館自主運営モデル事業の参加学区数							
成果指標	1	目標達成率	%	目標	0	100	100	100	100
		実績		0	83.3	87.5	-	-	
		公民館自主運営モデル事業の参加学区目標達成率							
2		目標							
		実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少や少子高齢化の進行などにより、地域課題が多様化する中、地域課題は地域で解決できる住民自治の確立と、その活動拠点としてコミュニティセンターの地域による自主運営が必要となる。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年3月から5学区にて公民館自主運営モデル事業を開始し、平成30年度は年度途中から2学区増加し、7学区で実施した。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	将来的に地域の団体が公民館をコミュニティセンター化した後の業務を担うにあたっての課題の洗い出しや運営ノウハウの習得を目的としており、市として進めることは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	公民館自主運営モデル事業の参加については、目標参加学区8学区に対して、7学区の参加となったが、年間を通じた業務の実施や、前年度と比較して講座の企画や広報紙の作成等新たな業務を加えたことで、ノウハウの習得が促進されたことは有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	公民館業務の一部について、市が地域に委託することにより、地域が公民館(コミュニティセンター)業務を担うにあたっての課題の洗い出しや運営ノウハウの習得ができることは、将来的な地域によるコミュニティセンターの自主運営につながるものであり効率的である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	公民館自主運営モデル事業を実施することで、将来的な地域団体によるコミュニティセンターの自主運営が可能となり、自らの地域のまちづくりは自らが担うことに繋がることから、住民自治の確立されたまちづくりに貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>次年度も引き続き、公民館自主運営モデル事業を実施し、業務内容や業務実施体制の検証や、コミュニティセンター化に向けた課題抽出を行うとともに、課題を踏まえたコミュニティセンターのあり方や地域による自主運営の方法等の詳細について検討する。</p> <p>公民館自主運営モデル事業の新たな参加学区の募集と参加に向けた支援を行うこと。また、関係課と協議の上、業務範囲の拡大を行い、より多くの課題の洗い出しや運営ノウハウの習得が可能な環境を整えること。併せてコミュニティセンターの地域による自主運営に向け、具体的制度設計や関係条例の整備を検討すること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標 達成率	指標 1	0.00 %	83.30 %	87.50 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	+5.04 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	2,451 千円	2,575 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	147 千円	206 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	+39.98 %



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	71		
部 局 名	市民部	所 属 名	戸籍住民課
事務事業名	01208 大津市営霊園管理運営事業	所 属 長	土居 俊之
		記 入 者	江宮 洋人

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市営霊園条例及び同施行規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		
	視点	01	公共施設等の適正化		
重事	01	公共施設マネジメントの推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	大津市営霊園等管理運営事業費	平成6年度～
事業の概要	市内の墓地需要の増加に対応するため、平成6年4月に市営霊園を開設し、平成19年10月に全ての区画（967区画）の利用者が決定した。現在は維持管理及び返還に伴う空き区画の募集を行っている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市内の墓地需要の増加に対応するため
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	1 使用者の公募（戸籍住民課及び支所で募集要領の配布） 2 維持管理（年間：除草2回、清掃10回、噴水清掃9回、剪定1回）施設修繕 ※便所清掃、ごみ処理別途
成果 (どのような状態にするのか)	空き区画の募集に伴う全区画利用、定期的な清掃、及び老朽化による施設の修繕により安心して快適な施設の維持管理が図られている。

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,951	5,698	4,935	4,247	4,472	
人件費 B		5,670	4,710	4,690	7,685	7,685	
事業費合計 A+B		10,621	10,408	9,625	11,932	12,157	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	5,078	6,236	5,548	4,243	4,243	
	一般財源	5,543	4,172	4,077	7,689	7,914	
職員数(人)		0.70	0.60	0.60	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	0.70	0.60	0.60	0.90	0.90	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	維持管理回数	回	目標	17	22	22	22	22
				実績	17	22	22	-	-
	除草2回、清掃10回、噴水清掃9回、剪定1回								
	2	募集回数	回	目標	1	1	1	1	1
実績				1	1	1	-	-	
返還に伴う募集(年1回)									
成果指標	1	使用許可率 年度別(9月末現在)	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
	使用許可件数/募集数								
	2	利用率 年間	%	目標	100	100	100	100	100
実績				99	99	99	-	-	
使用区画数/全区画数									



# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	72		
部 局 名	市民部	所 属 名	戸籍住民課
事務事業名	00603 斎場管理運営事業	所 属 長	土居 俊之
		記 入 者	中上 良平

## < 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市斎場条例
	方針	03	安心・快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関 連 する 個別計画	なし
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		
	視点	01	公共施設等の適正化		
重事	01	公共施設マネジメントの推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	02169	斎場施設整備事業	1115	戸籍住民課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	斎場管理運営事業費	

事業の概要  
 市営葬儀事業は、昭和26年の業務開始以来、市民福祉の向上を目的に低廉・安心な葬儀に努めてきた。平成22年7月設置の「葬儀事業のあり方検討委員会」の提言を受け、平成24年度より規格葬儀制度の創設、斎場施設には指定管理者制度を導入した。実施後、3年が経過し当初の目的は一定達成されたため、規格葬儀制度は廃止した。平成27年度からは指定管理者による斎場葬儀プランの導入や1日2葬儀、初七日法要など斎場施設の利用促進を図っている。

運営方法  直営  指定管理者  民間委託  出資団体委託  補助金交付  その他 ( )

## < 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民福祉の向上
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者への的確な指導・助言
成果 (どのような状態にするのか)	市民福祉の向上と生活環境の充実

## < 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		87,375	87,426	86,267	82,615	88,245	
人件費 B		8,100	7,990	11,250	12,605	12,605	
事業費合計 A+B		95,475	95,416	97,517	95,220	100,850	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	778	0	0	0	
	一般財源	95,475	94,638	97,517	95,220	100,850	
職員数(人)		1.00	1.00	1.40	1.60	1.60	
職員数の内訳	正規	1.00	1.00	1.40	1.50	1.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.10	0.10	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

## < 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	斎場葬儀プラン利用件数	件	目標	330	330	330	360	360
				実績	275	312	352	-	-
	2	葬儀ホール、霊安室利用件数	件	目標	1,100	1,200	1,220	1,220	1,220
				実績	1,160	1,203	1,190	-	-
成果指標	1	斎場葬儀プラン占有率	%	目標	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5
				実績	8.6	9.6	10.7	-	-
	2	葬儀ホール稼働率	%	目標	50	50	52	52	52
				実績	49.8	50.6	48.6	-	-
		大津聖苑及び志賀聖苑の葬儀ホールの使用割合							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢社会に伴い年間死亡者数・火葬需要は増加傾向にある。葬儀は直葬・1日葬など簡易な葬送の需要が増加傾向にある。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度に指定管理者制度を導入して以降、火葬業務のみならず葬儀ホール等も含めた利用促進を図ってきた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	火葬業務については、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障なく行われる必要があることから、市が実施することが妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	ホールの稼働率は微減ながら、年間を通じて適切な施設管理及び安全で確実な火葬業務が実施されており成果は上がっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者制度の導入により複数の市職員が斎場に常駐する必要がなくなり、市における人的資源の負担が軽減されている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	人的資源の負担軽減を図っていることに加えて、専門的なノウハウを有する指定管理者による管理運営により市民福祉の向上に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き指定管理者制度により適正な管理運営を行っていく。
部局長コメント	指定管理者制度により経営の効率化や経費のスリム化に取り組むとともに、安定した斎場管理及び運営が実施されている。今後も引き続き、指定管理者の管理及び指導を行うとともに、より良い施設利用が提供できるよう、地元自治会等、地域への丁寧な報告に努め、適切な管理運営を図ること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	68.80 %	76.80 %	85.60 %
	指標2	99.60 %	101.20 %	93.46 %
成果増減率	指標1	- %	+11.62 %	+11.45 %
	指標2	- %	+1.60 %	-3.95 %
活動単位コスト	指標1	347 千円	305 千円	277 千円
	指標2	82 千円	79 千円	81 千円
成果単位コスト	指標1	11,101 千円	9,939 千円	9,113 千円
	指標2	1,917 千円	1,885 千円	2,006 千円
コスト増減率		- %	-6.05 %	-0.95 %

# 平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	339		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	道路・河川課
事務事業名	00630 市道路線管理事業	所 属 長	秋田 守弘
		記 入 者	飛田 恭宏

## ＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	道路法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		
	視点	01	公共施設等の適正化		
重事	06	公共インフラ施設マネジメントの推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	市道路線管理事業費	
事業の概要	市道路線を日常的にパトロールし、路面状況等を確認するとともに路面破損等を応急修理することで管理瑕疵による事故を未然に防止し、安全で快適な市道を維持する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

## ＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	安全で快適な市道の維持
対象 (何又は誰を)	通行車両、通行者
手段 (どのようなやり方で)	市道を日常的にパトロールし路面破損等を応急的に補修
成果 (どのような状態にするのか)	路面破損等による事故をなくす

## ＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		190,977	215,169	166,970	146,936	146,934	
人件費 B		12,889	12,300	12,300	16,400	16,400	
事業費合計 A+B		203,866	227,469	179,270	163,336	163,334	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,589	1,386	1,166	1,199	1,199	
	一般財源	201,277	226,083	178,104	162,137	162,135	
職員数(人)		1.84	1.50	1.50	2.00	2.00	
職員数 の内訳	正規	1.50	1.50	1.50	2.00	2.00	
	嘱託	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00	

## ＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	パトロール実施件数	日/週	目標	6	6	6	6	6
				実績	6	6	6	-	-
		1週間に実施するパトロールの回数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	管理瑕疵事故件数	件	目標	0	0	0	0	0
				実績	6	8	7	-	-
		道路管理者の責任を認められた事故件数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	主要幹線道路における大型車両等、交通量の増加に伴う路面破損が増加傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	舗装補修材の品質の見直しや耐久性の高いものを採用したことで、同一箇所での補修が減少した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	民間委託による道路パトロールの手法は、作業内容の特殊性から考えれば、有効性及び効率性において最も妥当と考える。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	緊急性を要する路面補修は、専門的技術の必要性和迅速な対応が第一条件であることから年間契約をしてパトロール委託は有効であると考え。ただ、約1500kmある市道において管理瑕疵をゼロにすることは困難である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地形的に細長い本市において、委託契約を用いて専属的に業務に当ること、効率的に修繕を行うことが可能であると考え。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	道路修繕管理業務は管理瑕疵を無くし、安全な通行を確保することが道路管理者として最も重要な責務であり、十分施策に貢献していると考えている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ( <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 ) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 ( ) <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	現在の手法を継続することにより、経済的かつ効率的に効果を得て維持できていることから、現状のまま継続とし、今後、道路等マネジメント計画により適正な維持管理の検討を行う。
部局長コメント	引き続き、市道等の適正な維持管理を着実に実施し、管理瑕疵の未然防止に努めること。 また、将来的な維持管理手法については、今後の道路等施設マネジメント基本方針の策定の中で検討していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-33.33 %	+12.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	33,977 千円	37,911 千円	29,878 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	33,977 千円	28,433 千円	25,610 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+16.31 %	+9.93 %